

令和5年度企業版ふるさと納税に係る事業の評価について

1. 制度の概要

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）とは、地方公共団体が内閣府の認定を受けて実施する地方創生の取組に対して企業が寄附を行うと、税制上の優遇措置として、最大で寄附額の9割が控除される制度である。ただし、本社が所在する地方公共団体への寄附や、10万円未満の寄附については制度の対象外となる。

2. 摂津市における企業版ふるさと納税に係る地域再生計画

本市が認定を受けている地域再生計画「摂津市まち・ひと・しごと創生推進計画」の事業内容は摂津市行政経営戦略（第4次摂津市総合計画第2次改訂版・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略）のとおりにしており、10分野29施策において企業版ふるさと納税の活用が可能である。

3. 寄附の実績

令和5年度実績：10,700,000円

寄附企業	寄附金額	寄附時期	寄附活用事業名称
伸和サービス株式会社	10,000,000円	令和5年10月	みどりうるおう環境を大切にするまちを実現する事業（温水プール管理事業）
第一生命保険株式会社	500,000円	令和6年1月	みんなが安全で快適に暮らせるまちを実現する事業（交通安全啓発事業）
株式会社谷澤総合鑑定所	200,000円	令和6年3月	みんなが安全で快適に暮らせるまちを実現する事業（千里丘三島線道路改良事業）

4. 寄附活用事業概要

① みどりうるおう環境を大切にするまちを実現する事業（温水プール管理事業）

事業経費	11,000,000 円
寄附額	10,000,000 円
取組内容	地球温暖化対策の推進のため、摂津市立温水プールに太陽光パネルを設置。
実績	・ 摂津市立温水プールに太陽光パネルを設置完了した。
分析・考察	・ ゼロカーボンシティを目指す取組みの一つとして、摂津市立温水プール屋上への太陽光パネル設置を行い、再生可能エネルギーを利用することで温暖化効果ガス等による環境負荷の軽減を図ることができた。引き続き、公共施設における修繕等の際に太陽光パネルの設置を進める。

② みんなが安全で快適に暮らせるまちを実現する事業（交通安全啓発事業）

事業経費	696,696 円
寄附額	500,000 円
取組内容	交通安全啓発のため、運転免許証を自主返納した高齢者を対象に希望者へ自転車用ヘルメットを配付。
実績	・ 自転車用ヘルメット着用の努力義務化に合わせ、高齢者で免許証を自主返納された方に、自転車用ヘルメットを支給した。
分析・考察	・ 交通事故件数は341件と増加（前年度比+16件）（死者数は1件（前年度比+-0件））。そのうち、二輪車関連事故が33.1%（前年度比+1%）、自転車関連事故が34%（前年度比+2%）の割合で推移しているため、引き続き、二輪車・自転車利用者を対象とした交通安全対策の取組が必要である。 ・ 年齢や交通手段に応じた交通安全教室や自転車ヘルメット着用の努力義務化の周知等の社会情勢に応じた啓発活動により、交通安全意識の向上を図る。

③ みんなが安全で快適に暮らせるまちを実現する事業（千里丘三島線道路改良事業）

事業経費	51,759,400 円
寄附額	200,000 円
取組内容	千里丘駅南交差点から千里丘東2丁目地内の間における東側の歩道整備工事を実施。
実績	・ 千里丘駅南交差点から千里丘東2丁目地内の間における東側の歩道整備工事を実施した。工事延長 L=150.0m
分析・考察	・ 本工事により、当区間の歩道整備が完了となり、歩行者や自転車等の安全な通行空間の確保および車輛の円滑な交通の確保につながった。

5. 寄附活用事業に係る KPI の達成状況

KPI (指標)	公共施設における太陽光発電設置数					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	6箇所	6箇所	7箇所	8箇所	10箇所
KPI (指標)	交通事故件数					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	346件	284件	325件	件 341件	288件

6. 事業の評価等

令和5年3月31日に、内閣府より地域再生計画の認定を受け、令和5年度から寄附の受け入れを開始。令和5年度実績では、合計10,700,000円の寄附があり、「4. 寄附活用事業概要」のとおり活用した。KPIの達成状況については、「公共施設における太陽光発電設置数」は増加しており、「交通事故件数」は悪化した。

しかし、いずれの事業についても、事業の中での目的は達成し、交通利便性や交通安全意識を向上させた等、目指す将来像「みんなで育む つながりのまち せつつ」に寄与したと考える。

今後についても、まち・ひと・しごとの創生や本市の魅力向上に取り組むことにより、人口減少の緩和や刻々と変化する社会情勢に適応していくことが重要であると考えます。

7. 外部有識者からの意見

企業版ふるさと納税は国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みであり、平成28年度に創設された。

「内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局『地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）令和5年度寄附実績』（令和6年8月30日）」によると令和5年度は日本全国で14,022件の寄附が行われており、寄附総額は約470億円となっている。能登半島地震に関連する寄附もあったことから令和4年度と比較すると寄附件数、寄附総額ともに大きく増加している。また令和5年度に当該寄附を受領した地方公共団体数は1,462件となり年を追うごとに増加している。

摂津市では令和5年3月に内閣府から企業版ふるさと納税の活用に関する地域再生計画（摂津市まち・ひと・しごと創生推進計画）の認定を受け募集を開始したところである。

令和5年度寄附実績は3件あり寄附総額1,070万円であった。うち1件が1,000万円の寄附であったところ、摂津市立温水プールに太陽光パネルを設置した。この他にも一定の高齢者に自転車用のヘルメットの支給や、歩道整備工事を実施した。

当該寄附によって公共施設における太陽光発電設置数が増加しており、みどりうるおう環境を大切にすまちを実現する事業の推進に大きく寄与していると評価することができる。

寄附の募集については摂津市役所のホームページ内において行っているところ、寄附の対象事業は「摂津市まち・ひと・しごと創生推進計画」における7つの基本目標とそれに関連するKPIから企業が選択することとなっている。

この点、他の地方公共団体では団体が特に重点を置いている事業を抜粋したり、リーフレットの作成などを行っている。また、個人が行う一般的なふるさと納税のように民間会社が運営しているポータルサイトへの掲載も行って広く一般に周知している。

令和5年度から制度導入をしたため準備期間や実績などを考慮すると効果的な周知方法までの検討には至っていないことはいたしかたないとする。

今後は単なる寄附の募集と事業実施で終わらないよう、摂津市として能動的に発信し関連団体との合意形成を進めるとともに、企業の持つノウハウを活用し、当該寄附を契機に摂津市の基本目標が達成されるように募集方法や事業実施方法を検討されたい。

8. 今後の取組方針

全国的に企業版ふるさと納税の寄附額が増加していることや、企業版ふるさと納税制度における税額控除の特例措置が3年間（令和9年度まで）延長されたことから、市外企業への効果的な情報発信等や、市内各部局への制度活用に向けた働きかけを強化していく必要がある。

外部有識者からの意見を踏まえ、地方創生の充実や更なる財源の確保に向け、企業版ふるさと納税の活用について周知を市外企業及び市内各部局等へ図るとともに、一層の活用促進を図る。